

## 2024年度 事業報告書

## 特定非営利活動法人ひとり親家庭サポート団体全国協議会

## 1 事業の成果

2024年度は、法人設立後第2年度であるが、初年度が短期であったため実質的な活動が本格的に始まった。

ひとり親家庭の状況は物価高騰や酷暑により厳しい生活でありそのひとり親家庭を支援する各支援団体も精一杯の支援を行っている。

まず、定款1の団体の活動支援・連携等の事業として、情報交換会毎月1回開催し、全国の団体の情報交換や連携を深めるとともに、全国大会を東京で開催し100余名が参加した。そのほかひとり親家庭支援の歴史を振り返る講座を開催など行った。団体の基盤強化のためのチャレンジプログラムの開催準備を行った。またひとり親家庭支援団体の加盟が相次ぎ38団体となっている。

定款2のひとり親家庭等に関する調査研究・政策提言等の事業として、ひとり親家庭日常生活支援事業の調査を行い、9月7日、東京で発表するとともに、こども家庭庁へ報告をした。この結果日常生活支援事業の派遣単価が2倍となり今後のこの事業への改善の糸口となることとなった。また次の調査についての準備を行った。またこどもの貧困に関する院内集会などに参加し国会議員へ働きかけた。

定款3に基づく人材育成事業では、ひとり親家庭養成講座を開催し、各団体の相談員及び市議会議員市民などのべ306人が参加した。またこども家庭庁ひとり親家庭自立支援基盤事業補助金を受託し、ひとり親家庭支援者向けセミナーと当事者向け養育費セミナーを開始し2026年に迫る民法改正への情報提供のニーズに応えた。

セミナー参加者など順調に増えており、ひとり親家庭支援の状況をさらに改善の道が進んでいる。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【5,972】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ひとり親家庭の支援をする団体への活動支援・連携等の事業	ひとり親家庭支援団体の情報交換会の開催等と団体支援	毎月1回	オンライン	2人	ひとり親家庭を支援する団体ひとり親家庭を支援する団体	38団体	4,098
	全国大会の開催	9月6日、7日	東京オリンピック記念青少年センター	2人			
	基盤強化(チャレンジプログラム)開催準備	2025年3月～					

ひとり親家庭等に関する調査研究・政策提言等の事業	ひとり親支援制度等の改正・拡充に向けた調査研究	7月1日～9月	自治体・事業者等	2人	ひとり親家庭を支援する団体	38団体	888
ひとり親家庭の支援をする人材育成事業	ひとり親家庭支援者養成講座開催	1月9日～3月6日(全5回)	オンライン	5人	ひとり親家庭支援者	306人	986
	ひとり親家庭支援者向けセミナー 当事者向けセミナー	5月29日、6月12日	オンライン	3人	ひとり親家庭支援者 ひとり親	117	